

出された質問・意見 (○質問 ●意見)

- 子育て世帯定住促進奨励金制度(以下：奨励金制度)について、対象を子育て世帯に限定した理由は⇒労働力人口の増加を目的としたためである。
- 子育て世帯以外でも労働人口になりえるため、対象者の幅を増やしてもよいのではないか⇒H23 年度に始まった制度であるため、制度の課題が多いことも認識している。検討していきたい。
- 空き家に移住する人がこの制度を利用できるようにしても良いのではないか⇒現在は空き家バンクと連携していないため、空き家の補修費用を助成するなど、市内のつながりを意識して定住促進を図っていきたい。
- 子育て支援センター利用者数の集計の仕方について教えていただきたい⇒実施する園の利用延べ人数である。
- ファミリーサポート事業(以下：ファミサポ) について、支援を依頼は当日でも可能か⇒提供会員と依頼会員とで子どもの特徴等を把握するための事前協議が必要となるため、当日は難しい。
- ファミサポの案内文には、病気などになった場合に利用を促すことが書かれているが、実際には難しいということか⇒予め登録しておくことが望ましいが、急な依頼にも対応できるよう、委託先の社会福祉協議会と検討を行っているところである。
- 提供会員に登録している人はどのような人が多いか⇒年齢層はさまざまである。また、両方会員もいるため、同世代も多くいる。
- 奨励金制度の周知内容は、奨励金のみであるか⇒奨励金のみである。
- 制度の対象者は市外からの転入者であるが、広報によって周知活動をしたようであるが、効果はあったのか⇒新たな制度であるため、市民にも知ってもらう必要があり広報に掲載した。同時に市HPにも掲載しており、市外にも周知を行っている。
- twitter など、SNSによる周知も検討した方が良い。
- 奨励金制度について、県産材等を使用した場合の補助等はあるのか⇒現在の制度上はない。市内事業者によって建築した場合には上乘せする補助がある。
- 都留市が実施する子育て支援を文大生に周知することによって、定住が進むのではないかと⇒文大生が転入した際にパンフレット等を配布するなどして、若い人にアピールをしていきたい。
- 文大生は全国からきているため、学生に宣伝することは全国に宣伝することに繋がる。
- ファミサポの提供会員に文大生になることは可能か⇒可能である。ファミサポは都留市まちづくり交流センターで開かれているが、センターには都留文科大学の地域交流センターのサテライトがあり、まちづくりの拠点となっているため、学生も有効に活用してもらいたい。
- 文大で子育てに関する講座を開いたり、チラシを配るなどして子育てをサポートする人を増やしてもよいのではないか。
- ファミサポの提供会員となった場合、報酬はあるのか⇒1 時間 700 円である。
- 奨励金制度の額は、他の市町村と比べるとどのような状況か⇒同額程度であれば、都留市より高いところもあり、さまざまである。
- 支給する額が多いところの方が定住するというような事例はあるか⇒事例はわからないが、他の自治体も同じような課題があることが予想される。
- 子育て支援の周知については、個別に行うのではなく、連携して周知を行った方が良い
- 文大生に対して周知を行うと同時に、文大生の就職支援を行う事業など、文大生が卒業後も都留市に残るような事業を考えても良いのではないかと
- 子育て以前の問題であるが、子どもを産む際のサポートはあるか⇒妊婦の健康診断、親になる人への子育て講座を実施している。
- 市で行っている子育て講座は回数が少ないものもあるので、充実を図るべきである。

評価結果・提案内容まとめ

- ・市の子育て支援施策の周知について、SNS の活用や学生を対象にした周知活動を行うべきである。
- ・個々の施策ごとに周知を行わず、全庁的に連携して周知活動や支援を実施すべきである。
- ・「子育て世帯定住促進奨励金制度」は、対象者が限定されているため、例えば、文大生が卒業後も都留市に住み続けるような制度などを検討すべきである。



今後の方向性

- 今後の方向性等
- 奨励金制度の周知については、広報や市HPだけでなく、SNSを活用した周知方法を検討する。周知内容については、市内の横のつながりを意識し、奨励金制度と移住後のサポートを併せた内容のものとする。
- また、平成27年度時の制度の見直しにおいては、制度の対象幅を広げ、多くの人が活用できる制度とする。
- 【具体的内容】
- ・都留市観光協会で管理する「つるビー」のtwitterにて、市内定住PRの際に奨励金制度の掲載について依頼する
 - ・周知に使用しているチラシに、福祉課等で行っている子育て支援策を掲載する。
 - ・平成27年度に制度の見直しをする際、奨励金の対象を現在の子育て世帯に限定せず、これから親になる世代も対象に含めるなど、より効果的な制度とする。